

# 官の備品購入 ネット入札

民主党は官公庁などによる公共事業の建設資材や備品、消耗品の調達に、インターネットのオークションを活用することを参院選マニフェストに盛り込む方針を固めた。国の一般会計だけで年間約8兆円にのぼる物品購入費を1兆円前後削減できると試算しており、新たな財源確保策とする。

受注を希望する企業が、ネッ

## 民主マニフェスト 「1兆円節約」

ト上で一定時間内に何回も入札を繰り返し、最も低い価格を提示した企業が落札する仕組み。互いに競争相手がわからないために業者間の談合が成立しにくい利点もあるため、国土交通省関東地方整備局が試験的に取り入れているほか、欧米諸国の政府でも導入が始まっている。

政府や自治体は資材や備品などを随意契約や一般(指名)競争入札などで調達しており、値下げの競争心をあおるオークション方式より価格が高止まりする傾向があるとされる。民主党は全省庁が2008年に購入したA4判のコピー用紙の代金と一部民間企業の購入価格を比較。省庁側は1枚につき0・15円、計約1億4千万円割高だった。

民主党は省庁や公益法人、独立行政法人が建設資材やコピー機、机、パソコンなどの調達に今回の方式を導入すれば、総額で8839億円から1兆3273億円の削減効果が見込めるとしている。将来的には、公共事業の資材費や特別会計から支出する物品購入費にも広げ、数兆円規模の削減につなげたい考えだ。同党は会計法など関連法の改正を目指す。ただ、政府内には「資本力のある大企業ばかりが落札しかねない」(財務省幹部)との慎重論もある。権限縮小につながる電や競争にさらされる業界団体の反発も予想され、もくろみ通り削減できるかは未知数だ。(佐藤徳仁)